



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本興業株式会社 上場取引所  
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 坂口 昌平  
 問合せ先責任者 執行役員総務部長 山口 芳美 TEL (087)894-8130  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,058	(△7.8)	117	(△18.0)	90	(△21.9)	66	(△50.3)
19年3月期	19,589	(△0.7)	143	(60.9)	115	(44.9)	133	(42.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	4	35	—	—	1.3	0.4	0.7
19年3月期	8	75	—	—	2.6	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 一百万円 平成19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
20年3月期	20,616		5,154		25.0	337	66
19年3月期	21,187		5,178		24.4	339	16

(参考) 自己資本 平成20年3月期 5,154百万円 平成19年3月期 5,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	572		△271		△319		1,000	
19年3月期	345		△1,425		1,055		1,018	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	3 00	3 00	45	34.3	0.9
20年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	46.0	0.6
21年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00	30	20.4	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,500	(8.4)	△380	(—)	△400	(—)	△250	(—)	△16	38
通期	19,000	(5.2)	280	(137.7)	200	(122.1)	150	(125.9)	9	83

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成20年3月期 15,321,000株 平成19年3月期 15,321,000株

② 期末自己株式数 平成20年3月期 55,245株 平成19年3月期 52,483株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,115	(△8.2)	104	(△18.7)	78	(△26.2)	60	(△54.9)
19年3月期	18,637	(△0.9)	128	(84.2)	107	(16.9)	133	(24.4)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	94	—	—
19年3月期	8	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	20,354	5,169	25.4	338	62			
19年3月期	20,914	5,199	24.9	340	53			

(参考) 自己資本 平成20年3月期 5,169百万円 平成19年3月期 5,199百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,200	(△3.7)	△370	(—)	△400	(—)	△250	(—)	△16	38
通期	16,500	(△3.6)	230	(120.1)	160	(102.6)	140	(132.8)	9	17

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照願います。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は引き続き回復基調で推移していましたが、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動、改正建築基準法施行の影響による住宅着工戸数の減少などにより、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が引き続き減少傾向にあるなか、平成19年の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の施行の影響などにより前年比17.8%減の106万741戸と5年振りに減少に転じるなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き高騰する原材料費への対策として、原価の低減や生産効率の向上などに継続的に取り組むとともに、販売の拡大に向け、一層の顧客サービス向上を推し進め、それぞれの地域特性に柔軟、かつ、スピーディーに対応した事業展開を図るため、本部機能を集約・一元化して、従来の製品事業部の枠にとらわれることのない企業活動の更なる効率化を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績は、台風災害などの改修工事がほぼ終了したことや、公共事業の減少などにより、主に土木部門が減収となり、売上高は180億58百万円（前年比7.8%減）となりました。

損益面については、販売費および一般管理費の削減効果はあったものの、原材料費などの高騰をカバーするには至らず、経常利益は90百万円（前年比21.9%減）、当期純利益は66百万円（前年比50.3%減）となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	6,375	32.5	6,066	33.6	△ 308	△ 4.8
エクステリア部門	2,469	12.6	2,443	13.5	△ 25	△ 1.0
土木部門	10,745	54.9	9,548	52.9	△ 1,196	△ 11.1
合計	19,589	100.0	18,058	100.0	△ 1,531	△ 7.8

## (都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、「環境との共生」、「景観との調和」をキーワードに社会および顧客ニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした「バリアフリーペイブ」、専用ジョイント材と組み合わせて施工することで施工後のブロック間の段差を排除する「J Sシリーズ」をはじめ、環境への配慮と負荷軽減に繋がるリサイクル資材を活用した保水・透水タイプ、その他周辺製品などが堅調に推移いたしました。大型物件の受注が減少したことなどにより、当部門の連結売上高は60億66百万円（前年比4.8%減）となりました。

新製品としては、歩道、広場および建築物周辺の舗装を芝などの植物で緑化することでヒートアイランド現象が緩和できる、景観性ならびに歩行性に優れたコンクリート舗装ブロックを開発いたしました。

## (エクステリア部門)

昨年6月の改正建築基準法の施行により、建築確認申請手続きが混乱・停滞をきたしたことから、新設住宅着工戸数が大幅に減少するなか、堅調に推移しておりましたガーデン製品アイテムの「立水栓」や積みブロックなどの外構工事の発注も大きく影響を受けましたが、前年下期より当社オリジナル製品の値上げを実施しました結果、当部門の売上高は、ほぼ前年並みの24億43百万円となりました。

新製品としては、アクリル樹脂の透明性を素材に活かした立水栓や、不凍水栓をラインナップいたしました。

## (土木部門)

ボックスカルバートならびに電線類地中化事業に使用する次世代型電線共同溝などの製品は堅調に推移いたしました。一昨年の台風災害などの改修工事がほぼ終了したことで、河川・護岸用、擁壁用商品が減収となり、また、公共事業の減少や民間物件の低価格化傾向などで、当部門の連結売上高は95億48百万円（前年比11.1%減）となりました。

新製品としては、山間部道路の拡幅事業に供される低価格な車道・歩道の張り出し製品、排水機能付きの側溝や耐震性を有した道路用排水管などを開発いたしました。

## ②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、米国の景気後退や、原材料価格の更なる高騰など景気への影響が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、より地域に密着し、市場ニーズに柔軟でスピーディーな事業展開を図るため、「製品事業部制」から「地域事業部制」に移行いたしました。また、「エクステリア事業」につきましては、販売部門を連結子会社である株式会社サンズ（当社100%子会社、平成20年4月1日付でニッコーエクステリア株式会社に商号変更）に集約・統合して効率的な販売体制の確立を行い、より一層の拡販を図ってまいります。

次期の見通しといたしまして、売上高については、引き続き公共事業の減少傾向が見込まれますが、エクステリア部門は、前年下期に実施した当社オリジナル製品の値上げの定着化や、改正建築基準法施行の影響が収束していくなか、住宅建設もおおむね持ち直し傾向にあることから、増収を見込んでおります。また、都市環境および土木部門は、大口物件の受注獲得に注力する一方、原材料費の高騰に対応した値上げを行ってまいります。

利益面については、増収効果ならびに地域事業部制への移行に伴い、より市場に近い地域でのOEM生産を推進することで、物流コストの削減に努めてまいります。

これにより、次期の連結売上高は190億円（前年比5.2%増）、連結営業利益2億80百万円（同137.7%増）、連結経常利益2億円（同122.1%増）、連結当期純利益1億50百万円（同125.9%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055	△319
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△23	△18
現金及び現金同等物の期首残高	1,041	1,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,018	1,000

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、18百万円(1.8%)減少し、10億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して2億26百万円増加し、5億72百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益94百万円に加え、売上債権が4億84百万円減少、減価償却費4億23百万円などが資金増加要因の一方、確定拠出年金債務が1億12百万円減少、たな卸資産が55百万円増加したことや法人税等の支払などによることが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して11億53百万円減少し、2億71百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1億91百万円に加え、関係会社への貸付を行ったことなどが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して13億75百万円減少し、3億19百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	24.4	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	11.2	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	52.7	26.5	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	4.3	4.8

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間2円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間2円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にあるものの、国の社会資本整備重点計画ならびに景観基本法など、ニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますのでその分野に重点をおいた事業展開を進めてまいりますが、今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

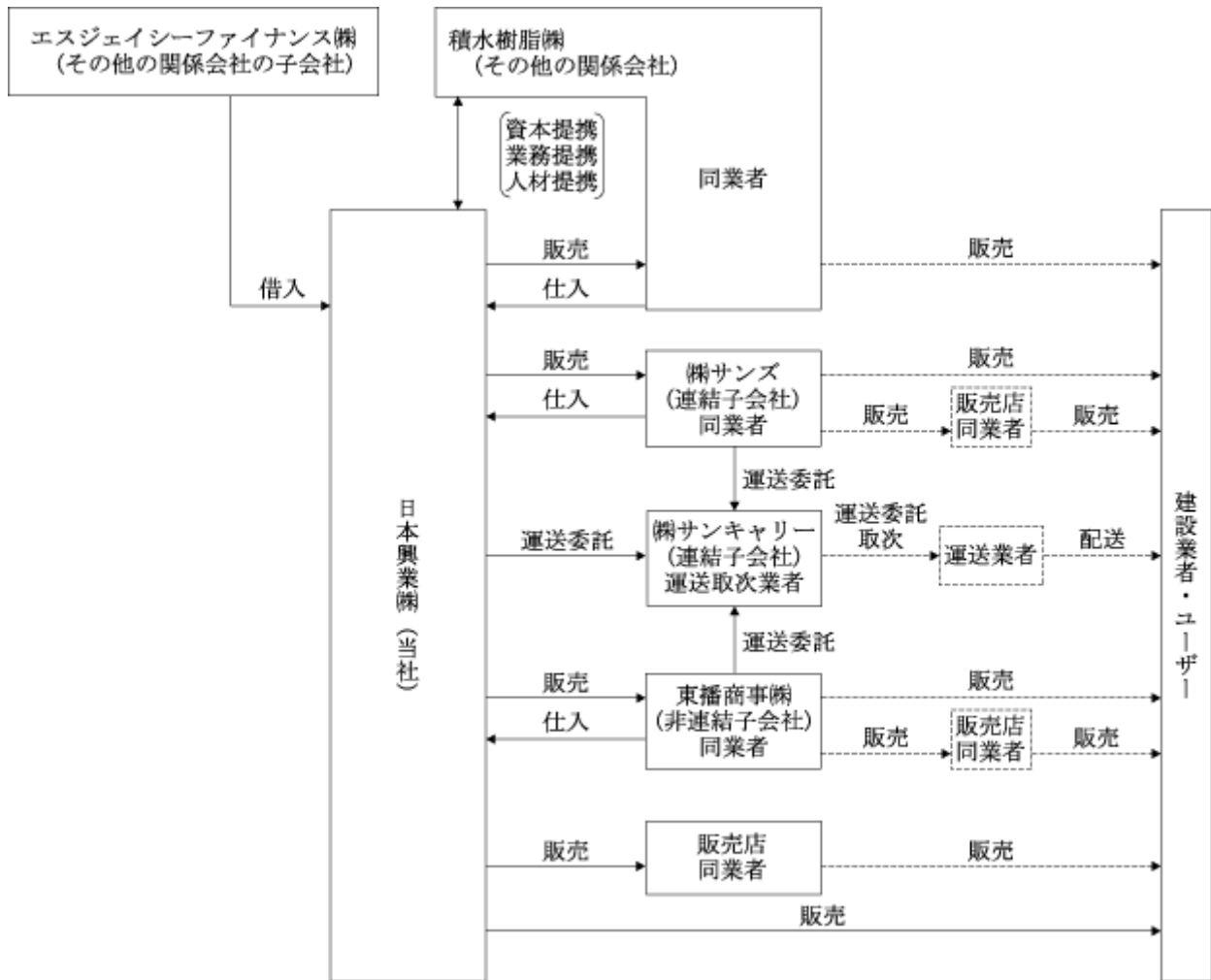
2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社である株式会社サンズは当社製品の一部を中四国地方中心に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造・販売しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



※なお、民事再生計画の認可決定後、100%子会社とした東播商事株式会社は、民事再生法に基づき再生中でありますので、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。

株式会社サンズは、平成20年4月1日付で、商号をニッコーエクステリア株式会社に変更し、当社のエクステリア事業の販売部門を統合しております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,018,263		1,000,154		△18,109	
2 受取手形及び売掛金	※1,3	9,167,367		8,683,269		△484,097	
3 たな卸資産		1,713,184		1,768,720		55,536	
4 繰延税金資産		709		—		△709	
5 その他		287,487		407,922		120,434	
貸倒引当金		△51,691		△42,020		9,671	
流動資産合計		12,135,320	57.3	11,818,046	57.3	△317,273	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	6,155,105		6,193,894		38,788	
減価償却累計額		3,985,082	2,170,023	4,160,954	2,032,939	175,872 △137,083	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	5,983,787		5,954,683		△29,104	
減価償却累計額		5,257,055	726,732	5,252,928	701,754	△4,126 △24,977	
(3) 土地	※1		4,918,019		4,928,393	10,374	
(4) 建設仮勘定			4,047		2,002	△2,045	
(5) 工具器具備品		1,586,822		1,584,972		△1,850	
減価償却累計額		1,408,593	178,229	1,443,443	141,529	34,850 △36,700	
有形固定資産合計		7,997,052	37.7	7,806,618	37.9	△190,434	
2 無形固定資産		314,103	1.5	295,929	1.4	△18,173	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	556,159		494,331		△61,828	
(2) 長期貸付金		55,800		55,800		—	
(3) その他		234,867		242,718		7,850	
貸倒引当金		△106,069		△97,154		8,914	
投資その他の資産合計		740,757	3.5	695,695	3.4	△45,062	
固定資産合計		9,051,914	42.7	8,798,243	42.7	△253,670	
資産合計		21,187,234	100.0	20,616,290	100.0	△570,943	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	5,592,522		5,550,347		△42,175	
2		8,173,550		8,060,200		△113,350	
3		39,820		31,498		△8,322	
4		81,036		72,208		△8,827	
5		183,590		109,846		△73,744	
6		77,993		21,840		△56,153	
7	※3	522,620		575,813		53,193	
		14,671,134	69.3	14,421,754	70.0	△249,379	
II 固定負債							
1		986,400		826,200		△160,200	
2		77,356		68,375		△8,980	
3		64,652		41,522		△23,129	
4		209,265		103,822		△105,442	
		1,337,673	6.3	1,039,920	5.0	△297,753	
		16,008,808	75.6	15,461,675	75.0	△547,133	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,019,800		2,019,800		—	
2		2,016,584		2,016,586		2	
3		974,698		995,290		20,591	
4		△5,944		△6,306		△361	
		5,005,139	23.6	5,025,370	24.4	20,231	
II 評価・換算差額等							
		173,287		129,244		△44,042	
		173,287	0.8	129,244	0.6	△44,042	
		5,178,426	24.4	5,154,615	25.0	△23,810	
		21,187,234	100.0	20,616,290	100.0	△570,943	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			19,589,866	100.0		18,058,624	100.0	△1,531,241
II 売上原価	※7		16,676,805	85.1		15,393,153	85.2	△1,283,652
売上総利益			2,913,060	14.9		2,665,471	14.8	△247,589
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,769,412	14.2		2,547,695	14.1	△221,716
営業利益			143,648	0.7		117,776	0.7	△25,872
IV 営業外収益								
1 受取利息			9,235			12,283		3,047
2 受取賃貸料	※3		31,134			76,616		45,482
3 工業所有権実施許諾料			8,224			17,897		9,673
4 仕入割引			8,193			11,227		3,033
5 雑収入			22,211			35,846		13,634
V 営業外費用								
1 支払利息			79,154			118,204		39,049
2 手形売却損			4,012			5,098		1,085
3 売上割引			6,993			6,970		△22
4 賃貸費用	※3		16,238			50,989		34,751
5 雑損失			965			316		△648
経常利益			115,283	0.6		90,068	0.5	△25,215
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4		3,625			—		△3,625
2 投資有価証券売却益			—			19,086		19,086
3 退職給付引当金戻入額			101,538	0.5		19,086	0.1	△101,538
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5		465			—		△465
2 固定資産除却損	※6		55,144			11,179		△43,965
3 減損損失			—	0.3		3,175	0.1	3,175
税金等調整前当期純利益			164,837	0.8		94,800	0.5	△70,037
法人税、住民税 及び事業税			32,201			25,214		△6,987
法人税等調整額			△995	0.1		3,189	0.1	4,185
当期純利益			133,631	0.7		66,396	0.4	△67,234

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,015,294	886,778	△9,122	4,912,750
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△45,711		△45,711
当期純利益			133,631		133,631
自己株式の取得				△642	△642
自己株式の処分		1,290		3,819	5,110
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,290	87,920	3,177	92,388
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,016,584	974,698	△5,944	5,005,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,081,519
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
当期純利益			133,631
自己株式の取得			△642
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,518	4,518	4,518
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,518	4,518	96,907
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,178,426

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,016,584	974,698	△5,944	5,005,139
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,805		△45,805
当期純利益			66,396		66,396
自己株式の取得				△367	△367
自己株式の処分		2		5	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2	20,591	△361	20,231
平成20年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,016,586	995,290	△6,306	5,025,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,178,426
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△45,805
当期純利益			66,396
自己株式の取得			△367
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△44,042	△44,042	△44,042
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△44,042	△44,042	△23,810
平成20年3月31日残高(千円)	129,244	129,244	5,154,615

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		164,837	94,800
減価償却費		410,423	423,067
有形固定資産売却益		△3,625	—
有形固定資産売却損		465	—
有形固定資産除却損		55,144	11,179
減損損失		—	3,175
投資有価証券売却益		—	△19,086
貸倒引当金の増加額(△減少額)		37,477	△18,586
賞与引当金の増加額(△減少額)		△19,553	△56,153
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△544,242	△23,129
受取利息及び受取配当金		△15,867	△19,915
支払利息		79,154	118,204
売上債権の減少額(△増加額)		△432,295	484,097
たな卸資産の減少額(△増加額)		316,911	△55,536
仕入債務の増加額(△減少額)		96,930	△42,175
未払消費税等の増加額 (△減少額)		16,043	△8,827
確定拠出年金債務の増加額 (△減少額)		293,387	△112,451
その他の資産の減少額 (△増加額)		△28,385	△35,171
その他の負債の増加額 (△減少額)		8,323	△35,841
小計		435,129	707,649
利息及び配当金の受取額		15,788	19,874
利息の支払額		△79,955	△120,442
法人税等の支払額		△25,011	△34,208
営業活動による キャッシュ・フロー		345,950	572,873
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,096,660	△191,355
有形固定資産の売却による収入		17,346	—
無形固定資産の取得による支出		△45,513	△11,275
投資有価証券の取得による支出		△114,899	—
投資有価証券の売却による収入		—	27,891
貸付による支出		△225,000	△90,000
貸付金の回収による収入		35,350	15,000
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		4,276	△21,779
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,425,099	△271,519
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		400,000	△100,000
長期借入れによる収入		1,200,000	—
長期借入金の返済による支出		△502,950	△173,550
自己株式の処分による収入		5,110	7
自己株式の取得による支出		△642	△367
配当金の支払額		△45,686	△45,554
財務活動による キャッシュ・フロー		1,055,831	△319,463
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△23,317	△18,109
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,041,581	1,018,263
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,018,263	1,000,154

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称            (株)サンズ            (株)サンキャリア</p> <p>なお、当連結会計年度中に子会社となった東播商事(株)は、民事再生法の規定による民事再生計画の認可決定を受けた会社で、連結の範囲に含めることにより当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称            (株)サンズ            (株)サンキャリア</p> <p>なお、民事再生計画の認可決定後、100%子会社とした東播商事(株)は、民事再生法に基づき再生中であり、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)サンズは、平成20年4月1日付でニッコーエクステリア(株)に商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。</p> <p>なお、東播商事(株)については、1連結の範囲に関する事項に記載した趣旨により持分法を適用しておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            製品・仕掛品            ……総平均法による原価法            未成工事支出金            ……個別原価法            商品・原材料            ……移動平均法による原価法            貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            同左</p> <p>② たな卸資産            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 ……………定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、いずれも10,622千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は39,242千円(退職給付債務の減少29,440千円及び未認識数理計算上の差異9,802千円)であります。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,178,426千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>





## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321	—	—	15,321

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	83	3	35	52

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 35千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,711	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,805	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,321	—	—	15,321

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52	2	0	55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	45,805	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,531	2.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 <u>1,018,263千円</u>		現金及び預金勘定 <u>1,000,154千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,018,263千円</u>		現金及び現金同等物 <u>1,000,154千円</u>



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当社グループの事業は、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(機械装置及び運搬具)	(機械装置及び運搬具)
取得価額相当額 183,771千円	取得価額相当額 186,717千円
減価償却累計額相当額 118,233	減価償却累計額相当額 131,868
期末残高相当額 65,538千円	期末残高相当額 54,849千円
(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額 400,022千円	取得価額相当額 412,433千円
減価償却累計額相当額 180,069	減価償却累計額相当額 208,711
期末残高相当額 219,953千円	期末残高相当額 203,722千円
(合計)	(合計)
取得価額相当額 583,794千円	取得価額相当額 599,151千円
減価償却累計額相当額 298,302	減価償却累計額相当額 340,579
期末残高相当額 285,491千円	期末残高相当額 258,571千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 115,801千円	1年内 117,322千円
1年超 169,690	1年超 141,249
合計 285,491千円	合計 258,571千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 132,239千円	支払リース料 127,860千円
減価償却費相当額 132,239	減価償却費相当額 127,860
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	同左

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築材料・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接 0.65 (被所有) 直接 22.77	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係	コンクリート二次製・商品等の販売	304,815	売掛金	60,854
			3	当社製品の販売 同社商品の仕入ほか	合成樹脂等製・商品等の仕入	655,606	支払手形 買掛金	170,282 164,013

(注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、積水樹脂株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
子会社	東播商事(株)	兵庫県加東市	10,000	コンクリート二次製品の製造、販売 合成木材の製造、販売			(所有) 直接 100.00	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係	コンクリート二次製・商品等の販売	134,438	売掛金	35,115
			3	当社製品の製造販売 同社商品の仕入ほか	コンクリート二次製・商品等の仕入	408,434	買掛金	81,468
					土地、建物及び生産設備の賃貸	13,661	—	—
					資金の貸付	225,000	短期貸付金	225,000
有形固定資産の購入	406,995	—			—			

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、他の相手先と同一であります。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3 東播商事株式会社は、平成18年10月31日付で株式を100%取得し、当社の子会社となったため、同日以降の取引を記載しております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等			なし	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等(名)	事業上の関係	資金の借入	12,100,000	短期借入金	2,600,000
			1	資金の借入	利息の支払	22,996	—	—

(注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、エスジェイシーファイナンス株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社	積水樹脂(株)	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築材料・住宅外構資材の製造、販売			(所有) 直接	0.66
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 兼任等(名)	事業上の 関係	コンクリート二次製・商品 等の販売	157,943	売掛金	58,400
			3	当社製品の 販売 同社商品の 仕入ほか	合成樹脂等製・商品等の 仕入	593,887	支払手形	236,523
						買掛金	151,562	

- (注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、積水樹脂株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。
- 2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、他の相手先と同一であります。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
子会社	東播商事(株)	兵庫県加東市	10,000	コンクリート二次製品の製造、販売 合成木材の製造、販売			(所有) 直接	100.00
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 兼任等(名)	事業上の 関係	コンクリート二次製・商品 等の販売	169,839	売掛金	41,655
			2	当社製品の 製造販売 同社商品の 仕入ほか	コンクリート二次製・商品 等の仕入	833,353	買掛金	66,165
					土地、建物及び生産設備の 賃貸	50,009	—	—
		資金の貸付	90,000	短期貸付金	300,000			

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は、他の相手先と同一であります。  
短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容			議決権等の所有(被所有)割合(%)	
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス(株)	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等			なし	
			関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 兼任等(名)	事業上の 関係	資金の借入	10,100,000	短期借入金	2,150,000
			1	資金の借入	利息の支払	28,995	—	—

- (注) 1 当社の取締役福井彌一郎は、エスジェイシーファイナンス株式会社の代表取締役であり、同社との取引は役員が第三者のために行う取引にも該当しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	339円16銭	337円66銭
1株当たり当期純利益	8円75銭	4円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注)1	(注)1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## ① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	5,178,426千円	5,154,615千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	5,178,426千円	5,154,615千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	15,268千株	15,265千株

## ② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	133,631千円	66,396千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	133,631千円	66,396千円
普通株式の期中平均株式数	15,264,471株	15,267,154株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 462,000株	新株予約権 普通株式 449,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	968,541		939,529		△29,011	
2	受取手形	4,940,954		4,592,623		△348,330	
3	売掛金	3,998,132		3,881,067		△117,064	
4	商品	64,344		122,515		58,170	
5	製品	1,270,441		1,252,470		△17,970	
6	原材料	130,474		147,691		17,216	
7	仕掛品	97,624		89,313		△8,311	
8	未成工事支出金	55,423		65,064		9,640	
9	貯蔵品	43,429		52,623		9,194	
10	前払費用	25,260		25,929		668	
11	関係会社短期貸付金	225,000		300,000		75,000	
12	その他	38,303		84,266		45,963	
	貸倒引当金	△52,455		△40,804		11,650	
	流動資産合計	11,805,475	56.4	11,512,291	56.6	△293,184	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	4,392,097		4,405,272		13,174	
	減価償却累計額	2,769,906	1,622,191	2,891,745	1,513,526	121,839	△108,664
(2)	構築物	1,737,138		1,762,752		25,613	
	減価償却累計額	1,204,961	532,177	1,256,855	505,897	51,894	△26,280
(3)	機械及び装置	5,958,034		5,929,054		△28,980	
	減価償却累計額	5,234,968	723,065	5,231,155	697,899	△3,813	△25,166
(4)	車両運搬具	25,753		25,629		△124	
	減価償却累計額	22,087	3,666	21,773	3,855	△313	188
(5)	工具器具備品	1,578,857		1,577,006		△1,850	
	減価償却累計額	1,401,744	177,112	1,436,361	140,645	34,616	△36,466
(6)	土地	4,918,019		4,928,393		10,374	
(7)	建設仮勘定	4,047		2,002		△2,045	
	有形固定資産合計	7,980,281	38.2	7,792,220	38.3	△188,061	
2 無形固定資産							
(1)	借地権	128,182		127,872		△309	
(2)	ソフトウェア	21,950		124,855		102,905	
(3)	ソフトウェア仮勘定	115,678		—		△115,678	
(4)	電話加入権	25,981		25,981		—	
(5)	工業所有権	12,249		8,243		△4,006	
(6)	施設利用権	3,017		2,166		△850	
	無形固定資産合計	307,060	1.5	289,119	1.4	△17,940	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		277,259		213,331		△63,928	
(2) 関係会社株式		385,900		388,000		2,100	
(3) 出資金		860		860		—	
(4) 長期貸付金		55,800		55,800		—	
(5) 関係会社長期貸付金		12,000		—		△12,000	
(6) 更生債権等		97,402		88,534		△8,867	
(7) 長期前払費用		3,584		4,603		1,019	
(8) 差入保証金		57,104		59,637		2,533	
(9) その他		23,340		36,256		12,916	
貸倒引当金		△ 91,182		△86,431		4,751	
投資その他の資産合計		822,067	3.9	760,592	3.7	△61,475	
固定資産合計		9,109,409	43.6	8,841,932	43.4	△267,477	
資産合計		20,914,885	100.0	20,354,223	100.0	△560,661	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	3,762,368		3,845,930		83,561	
2	買掛金	1,337,536		1,223,345		△114,191	
3	短期借入金	8,000,000		7,900,000		△100,000	
4	1年内返済長期借入金	173,550		160,200		△13,350	
5	未払金	646,421		664,675		18,253	
6	未払費用	175,795		102,417		△73,377	
7	未払法人税等	30,821		31,434		612	
8	未払消費税等	77,182		69,427		△7,754	
9	預り金	19,422		17,070		△2,352	
10	賞与引当金	72,300		20,200		△52,100	
11	設備関係支払手形	65,124		89,501		24,377	
12	設備未払金	15,344		13,622		△1,722	
13	その他	2,000		7,208		5,208	
	流動負債合計	14,377,868	68.7	14,145,032	69.5	△232,835	
II 固定負債							
1	長期借入金	986,400		826,200		△160,200	
2	繰延税金負債	77,356		68,375		△8,980	
3	退職給付引当金	64,652		41,522		△23,129	
4	長期未払金	195,591		90,467		△105,123	
5	長期預り金	13,673		13,355		△318	
	固定負債合計	1,337,673	6.4	1,039,920	5.1	△297,753	
	負債合計	15,715,541	75.1	15,184,953	74.6	△530,588	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,019,800	9.7	2,019,800	9.9	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	505,000		505,000		—	
(2)	その他資本剰余金	1,511,584		1,511,586		2	
	資本剰余金合計	2,016,584	9.6	2,016,586	9.9	2	
3	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	役員退職積立金	22,442		—		△22,442	
	繰越利益剰余金	973,172		1,009,944		36,772	
	利益剰余金合計	995,615	4.8	1,009,944	5.0	14,329	
4	自己株式	△5,944	△0.0	△6,306	△0.0	△361	
	株主資本合計	5,026,055	24.1	5,040,025	24.8	13,969	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	173,287	0.8	129,244	0.6	△44,042	
	評価・換算差額等合計	173,287	0.8	129,244	0.6	△44,042	
	純資産合計	5,199,343	24.9	5,169,270	25.4	△30,072	
	負債純資産合計	20,914,885	100.0	20,354,223	100.0	△560,661	



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		8,215,239		7,511,835		△703,404	
2 商品売上高		8,786,689		8,069,865		△716,824	
3 完成工事売上高		1,635,673	18,637,603	1,533,961	17,115,662	△101,712	△1,521,940
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,449,094		1,270,441		△178,653	
(2) 当期製品製造原価		5,027,200		4,752,090		△275,110	
小計		6,476,295		6,022,531		△453,763	
(3) 期末製品たな卸高		1,270,441		1,252,470		△17,970	
(4) 製品他勘定振替高		5,575		31,032		25,457	
差引		5,200,278		4,739,028		△461,249	
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		192,441		64,344		△128,096	
(2) 当期商品仕入高		7,648,801		7,143,187		△505,613	
小計		7,841,243		7,207,532		△633,710	
(3) 期末商品たな卸高		64,344		122,515		58,170	
(4) 商品他勘定振替高		24,900		19,056		△5,843	
差引		7,751,998		7,065,960		△686,038	
3 完成工事原価		1,414,811		1,360,887		△53,923	
4 運賃		1,619,126	15,986,214	1,529,556	14,695,432	△89,569	△1,290,781
売上総利益			2,651,388		2,420,229		△231,159
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		120,641		97,381		△23,259	
2 支払手数料		202,510		194,475		△8,034	
3 貸倒引当金繰入額		52,359		15,425		△36,934	
4 役員報酬		40,104		37,834		△2,270	
5 給与手当		960,583		919,090		△41,493	
6 賞与		32,564		26,779		△5,785	
7 賞与引当金繰入額		35,496		10,301		△25,195	
8 法定福利費及び 福利厚生費		166,150		150,605		△15,544	
9 退職給付費用		49,546		48,940		△606	
10 旅費交通費		110,116		97,652		△12,464	
11 賃借料		219,819		201,210		△18,609	
12 減価償却費		75,741		86,141		10,400	
13 消耗器具備品費		54,609		52,648		△1,961	
14 交際費		41,784		31,362		△10,422	
15 研究開発費		100,548		100,435		△113	
16 その他		260,299	2,522,877	245,427	2,315,712	△14,871	△207,164
営業利益			128,511		104,517		△23,994

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		9,126			11,831			2,704	
2 受取配当金		6,631			7,594			962	
3 受取賃貸料		35,694			81,176			45,482	
4 業務受託料		2,400			—			△2,400	
5 工業所有権実施許諾料		8,224			17,897			9,673	
6 雑収入		22,723	84,800	0.5	35,953	154,453	0.9	13,229	69,652
V 営業外費用									
1 支払利息		79,154			118,204			39,049	
2 手形売却損		3,178			3,822			644	
3 売上割引		6,766			6,653			△112	
4 賃貸費用		17,064			50,989			33,925	
5 雑損失		138	106,302	0.6	316	179,986	1.0	177	73,684
経常利益			107,009	0.6		78,983	0.5		△28,026
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		3,625			—			△3,625	
2 投資有価証券売却益		—			19,086			19,086	
3 退職給付引当金戻入額		101,538	105,163	0.5	—	19,086	0.1	△101,538	△86,077
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		465			—			△465	
2 固定資産除却損		55,144			11,179			△43,965	
3 減損損失		—	55,609	0.3	3,175	14,354	0.1	3,175	△41,255
税引前当期純利益			156,563	0.8		83,715	0.5		△72,848
法人税、住民税及び 事業税			23,200	0.1		23,581	0.1		381
当期純利益			133,363	0.7		60,134	0.4		△73,229

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,510,294	2,015,294
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1,290	1,290
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,290	1,290
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	22,442	260,983	6,079	618,456	907,963	△9,122	4,933,935
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△45,711	△45,711		△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)		△260,983		260,983	—		—
特別償却準備金取崩(注)			△6,079	6,079	—		—
当期純利益				133,363	133,363		133,363
自己株式の取得						△642	△642
自己株式の処分						3,819	5,110
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△260,983	△6,079	354,716	87,652	3,177	92,120
平成19年3月31日残高(千円)	22,442	—	—	973,172	995,615	△5,944	5,026,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,102,703
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
固定資産圧縮積立金取崩(注)			—
特別償却準備金取崩(注)			—
当期純利益			133,363
自己株式の取得			△642
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,518	4,518	4,518
事業年度中の変動額合計(千円)	4,518	4,518	96,639
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,199,343

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,584	2,016,584
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			2	2
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	2	2
平成20年3月31日残高(千円)	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	役員退職積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	22,442	973,172	995,615	△5,944	5,026,055
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△45,805	△45,805		△45,805
役員退職積立金取崩	△22,442	22,442	—		—
当期純利益		60,134	60,134		60,134
自己株式の取得				△367	△367
自己株式の処分				5	7
事業年度中の変動額合計(千円)	△22,442	36,772	14,329	△361	13,969
平成20年3月31日残高(千円)	—	1,009,944	1,009,944	△6,306	5,040,025

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	173,287	173,287	5,199,343
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△45,805
役員退職積立金取崩			—
当期純利益			60,134
自己株式の取得			△367
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△44,042	△44,042	△44,042
事業年度中の変動額合計(千円)	△44,042	△44,042	△30,072
平成20年3月31日残高(千円)	129,244	129,244	5,169,270

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年  無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。	有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、いずれも10,622千円減少しております。 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当事業年度の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行しております。なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は39,242千円(退職給付債務の減少29,440千円及び未認識数理計算上の差異9,802千円)であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,199,343千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 6 その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

## 1 新任代表取締役候補

代表取締役社長 森脇 昭史 (現 当社執行役員副社長 営業本部長)

## 2 退任予定代表取締役

代表取締役社長 坂口 昌平 (当社顧問(非常勤)就任予定)

## ②その他の役員の変動

## 1 新任取締役候補

取締役 渡邊 宣明 (現 積水樹脂株式会社取締役  
街路・住建事業本部長)

## 2 退任予定取締役

取締役会長 福井 彌一郎 (当社相談役就任予定)

## 3 新任監査役候補

該当事項はありません。

## 4 退任予定監査役

該当事項はありません。

上記の役員変動予定は、平成20年6月25日であります。

以上